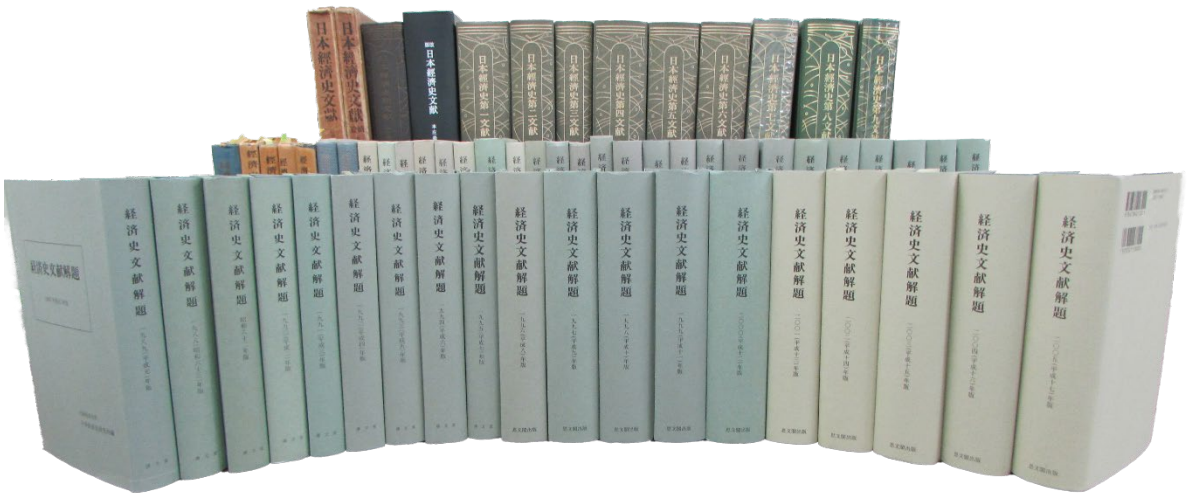
２０２０年度

日本経済史研究所報

第 24 号

1．研　　究　　活　　動
2．出　　版　　活　　動
3．黒　　正　　塾
4．経済史文献解題データベース
5．広　　報　　活　　動
6．史　資　料　の　収　集
7．開　　催　　会　　議
8．人　　事
9．研究所員・研究員の動向
10．施　　設
11．２０２１年度事業計画
12．日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13．日本経済史研究所規程



『経済史文献解題』データベースが新しく生まれ変わります
（稼働開始 2021 年度予定）

2021 年 5 月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

新たな知見を創り出す

日本経済史研究所所長　閻　立（えん りつ）

昨年を振り返ってみるとCOVID-19の流行に伴う世界的混乱について語らないわけにはまいりません。人間や社会の在り方を考察する歴史学はこのような文明の転換期にこそその真価を発揮し、より良い未来社会の実現に向け、新たな知見を創り出すことが求められます。

新型コロナの影響に伴って日本経済史研究所主催の2020年度春学期の研究会と講演会を全て中止とするなど、従来の研究活動に大きな変化を余儀なくされました。こうした状況の中、研究所は急遽環境を整備してオンライン研究会へ転換しました。2020年10月にZOOMでのオンライン研究会を開催し、12月5日に対面とオンライン併用形式で第100回経済史研究会を開催しました。1995年の１回目から2020年12月の100回目まで、数多くの日本および海外の研究者が研究報告を行い、様々な分野にまたがって学際的な交流を蓄積してきました。

そして、資料調査が制限されたことも研究者にとっては最大のコロナ禍でありました。研究所の活動の柱の一つである『経済史文献解題』データベースを、どんな状況であっても研究者たちの研究活動に役立つデータベースとして提供し続けることは研究所の使命でもあります。以前より、データベースを時代にあったより良いものに変えていこうと準備を重ねてきたこともあり、2020年よりシステムの再構築に取り組み2021年6月に新システムとして公開を予定しています。

研究所がよりいっそう社会にとって価値ある魅力的な組織となり、日本経済史を中心に個々の専門的な研究をマクロな知の体系と関連付け、その存在感を示せるよう、研究所一同、努力してまいります。今後とも日本経済史研究所の活動にご協力、ご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和3年5月

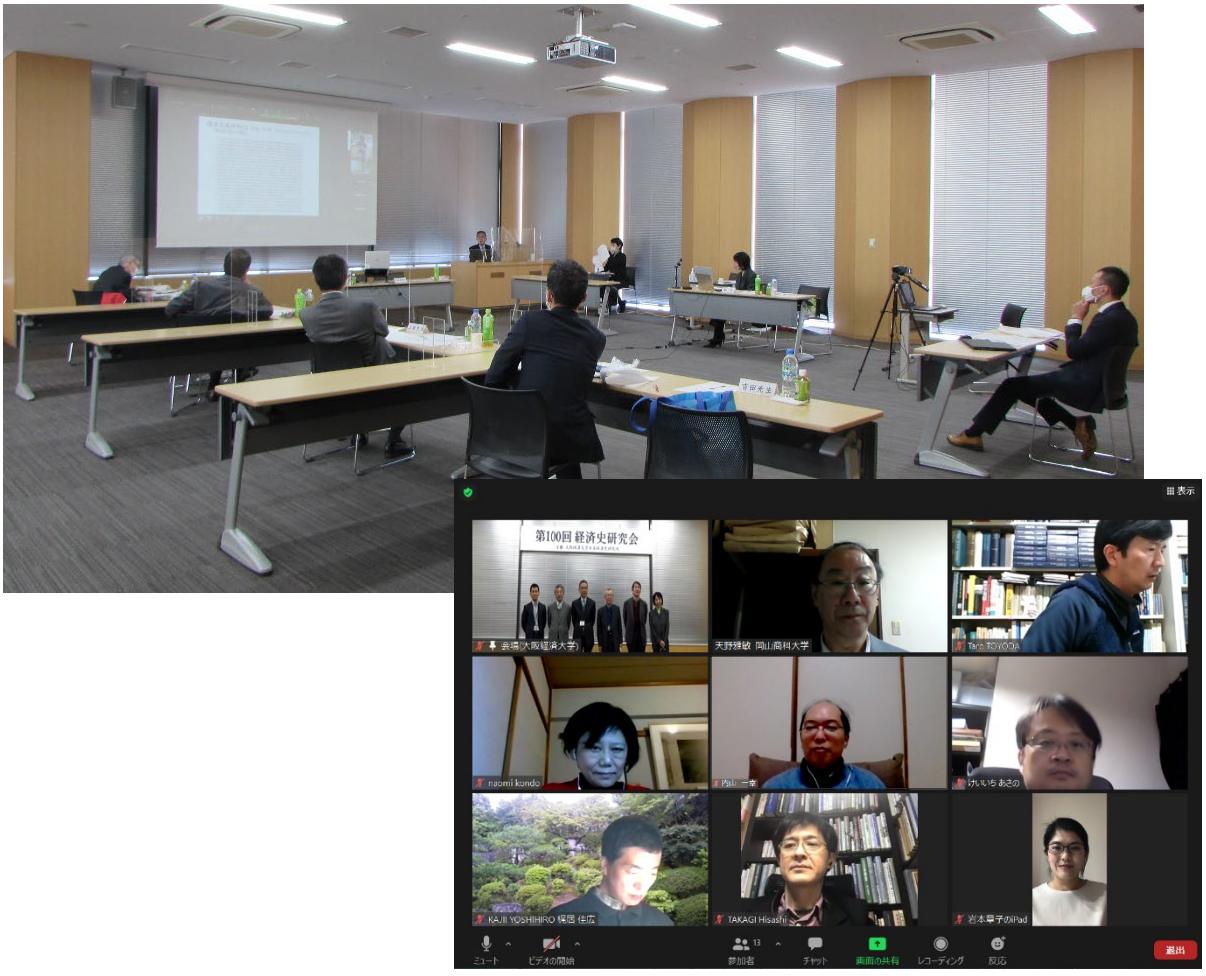
２０２０年度の活動経過

1. 研　究　活　動

■ 経済史研究会　14：00～17：00

第 99 回 2020 年 10 月 17 日（土）14：00～17：00　　会場： Zoom　　出席者 8 名
報告　前田 廉孝　慶應義塾大学文学部准教授
「日露戦後日本の政府介入と超過需要：専売制度下食塩市場の分析」

第 100 回 2020 年 12 月 5 日（土）13：00～17：00
会場：本学D館 8 階 80 周年記念ホール、Zoom　　出席者 17 名
記 念 講 演　大島 真理夫　大阪市立大学名誉教授
「日本経済史研究の視角と方法」
回 顧 と 展 望　本多　三郎　　大阪経済大学名誉教授
「引継ごう大きな宝物～経済史研究会 100 回を記念して研究所の歩みを振り返る」



２．出　版　活　動

■　刊行物

(1)『経済史研究』第 24 号　　2021 年 1 月刊行

J-STAGE 上で掲載論文を公開しています

https://www.jstage.jst.go.jp/browse/keizaishikenkyu/-char/ja

J-STAGE での『経済史研究』閲覧状況（月別アクセス数）※クローラーを除く

		巻号一覧			書誌事項			全文PDF
2020年度	記事数	合計	英語画面	日本語画面	合計	英語画面	日本語画面	合計
4月	354	227	94	133	1387	71	1316	1475
5月	354	251	90	161	2583	124	2459	3159
6月	354	189	52	137	2768	729	2039	1735
7月	354	278	77	201	2718	428	2290	1869
8月	354	227	115	112	1685	272	1413	1309
9月	354	291	121	170	1038	158	880	772
10月	354	380	107	273	1879	327	1552	1289
11月	354	175	61	114	1367	50	1317	1107
12月	354	218	61	157	1771	308	1463	1659
1月	354	264	107	157	2854	1027	1827	2194
2月	354	170	25	145	3132	350	2782	1133
3月	371	332	91	241	2863	602	2261	1363

３．黒　正　塾

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け予定していた黒正塾（公開講座）の開催を中止・延期としました。

■番外編

社会実践講座（黒正塾番外編）　　応募総数 157 名

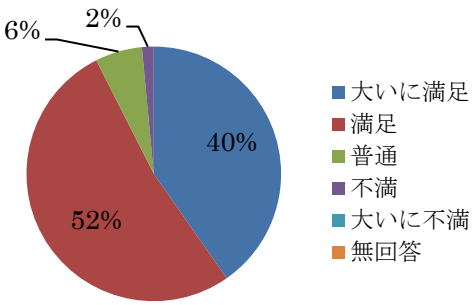
2021 年 2 月 25 日（木）15：00～16：15　　参 加 者　92 名

講　　師：高木　久史　大阪経済大学経済学部教授

テ ー マ：日本の歴史からMMTを読む

開催形式：オンライン（Youtube リアルタイムライブ配信）

アンケート集計



４．経済史文献解題データベース

１）経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している『経済史文献解題』データベースは、1936 年から 2019 年の間に刊行された学術雑誌や著書のうち、主に経済史や経営史と関わりのあるものを選び、そのデータを収録しています。 収録作業には、京都大学、大阪大学、九州大学、滋賀大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名の協力を得ております。

2020 年度採録件数：論文 1, 122 件、図書 221 件
2021 年 4 月現在の採録件数：論文 101, 821 件、図書 54, 741 件

先生方の研究におけるご活用およびゼミ生への周知をお願いいたします。

URL：http://kaidai.osaka-ue.ac.jp/kaidai3/index.php

以下のサイトなどで横断検索、および紹介（リンク）されています。

沖縄情報統合検索システム	http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/
Harvard Library [Research Guides]	https://guides.library.harvard.edu/c.php?g=310291&p=2078065
台湾 國立政治大學	https://history.nccu.edu.tw/PageLink?fid=3481
上海復旦大学	http://msroad.fudan.edu.cn/
国立国会図書館＞リサーチナビ	https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-266.php
学習院大学図書館	https://www.gakushuin.ac.jp/univ/glim/db/db_about/keizaishibunken.html
慶應義塾大学三田ﾒﾃﾞｨｱｾﾝﾀｰ＞前田廉孝ゼミ（近代日本経済史）	https://libguides.lib.keio.ac.jp/mit_kmaeda
神戸学院大学図書館	http://opac.kobegakuin.ac.jp/?page_id=199
桃山学院大学附属図書館	https://www.andrew.ac.jp/library/reference5.htm
名古屋大学経済学図書室	https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/eco/support/resourcelist_lit.html
北海道大学附属図書館	https://www.lib.hokudai.ac.jp/databases/all/
岩手大学図書館	https://www.lib.iwate-u.ac.jp/johogen.html
大阪大学附属図書館	https://www.library.osaka-u.ac.jp/research_subject5/
大阪経済法科大学図書館	http://www.keiho-u.ac.jp/campuslife/library/research.html
山口大学図書館	http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/denshi/dblist.html
近畿大学中央図書館	https://www.clib.kindai.ac.jp/search/link.html
関西大学　河﨑研究室	http://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~kawasaki/link.html

２）利用状況（月別アクセス数）

月	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
4	5026	10722	7,536	5,849	8,615	3,733	2,861	4,711	2,454	3,642	5,094
5	6448	5952	6,399	7,202	5,588	4,211	3,661	3,740	2,310	7,774	3,728
6	6272	10996	7,731	7,702	7,161	5,391	2,655	5,391	3,922	3,182	3,165
7	6565	6056	7,594	6,561	4,970	10,038	7,131	5,426	3,177	4,238	2,711
8	7161	11672	6,033	6,269	5,697	3,958	8,835	13,452	3,742	3,939	3,106
9	6543	10387	8,463	6,613	5,231	4,652	3,273	32,747	2,650	2,762	6,424
10	6415	5181	11,832	6,459	6,257	4,583	3,671	16,865	3,400	2,893	6,823
11	4814	7185	11,366	6,951	5,199	5,458	3,607	6,082	4,488	2,469	5,571
12	7376	5120	14,663	6,937	5,468	6,614	3,645	3,772	4,320	1,949	4,756
1	24362	5468	11,130	6,171	4,528	5,758	4,639	3,956	3,544	2,582	4,694
2	9535	5431	12,661	6,805	5,838	5,180	4,094	3,598	4,405	2,629	4,042
3	7688	5108	11,550	9,169	6,528	4,354	3,542	4,356	4,350	1,995	4,514

３）システム再構築

日本経済史研究所活動の柱の一つである『経済史文献解題』データベースのより一層の充実を目指すべく検討を重ね、2020 年度にシステムの再構築が決定しました。

今回のシステム再構築を機に、本データベースの大きな特徴の一つである分類項目の更新を試みます。

『経済史年鑑』復刊第 1 冊（1955 年）から 2020 年版まで、軽微な分類変更はあったものの、継続した分類体系にそって採録を続けてきました。ただ、近年の経済史研究では、新しい観点を取り入れた研究成果が増え、それらの研究成果は従来の分類項目にはおさまりきらないと判断しました。

そこで、2021 年版（2021 年採録分／2022 年 4 月公開予定）からは従来の分類方法にかわり、「地域」「時代」「分野」により、研究書や学術論文を分類することといたしました。

2020 年版までの採録情報は引き続き、従来の「分類項目」で検索することも可能です。

５．広 報 活 動

（1）ホームページ　　**https://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/**

６．史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	213	5	66	47	331
金額	2,812,854	22,361	171,832	－	3,007,047

【雑誌】

項目	購入（23 種）	寄贈（74 種）	合計
冊数	121	133	254
金額	182,476	－	182,476

【その他】

項目	資産性	消耗性	合計
冊数	－	33	33
金額	－	66,970	66,970

※黒正巖博士からの書簡 19 通を含む池崎忠孝（赤木桁平）宛　書簡・葉書 33 点を購入

◇寄贈史料

藤田家文書

家近良樹（当時本研究所所員）が中心となり杉田定一関係文書を整理・調査にあたりました（家近良樹・飯塚一幸編『杉田定一関係文書史料集』1～2、大阪経済大学日本経済史研究所、2010～2013）。

そのご縁から 2020 年４月、杉田定一氏の妻すず（藤田すず）さんのご子孫の方より、藤田すずさんの兄にあたる藤田四郎氏の貴重な史料を寄贈いただきました。

現在、整理を進めています。

7．開　催　会　議

◇第 1 回 研究所員会
日　時　2020 年 9 月 11 日（金）
場　所　Zoom ミーティング
議　題　(1) 経済史文献解題データベース、システム再構築について
(2) 2021 年事業計画立案について
(3) 研究叢書の発刊予定について
(4) 図書購入申請について
(5) その他

◇第 2 回 研究所員会
日　時　2021 年 2 月 12 日（金）
場　所　Zoom ミーティング
議　題　(1) 2021 年度 予算確定
(2) 経済史文献解題データベース・システム再構築について
(3) 2021 年度 研究所主催行事予定
(4) 2020 年度「主要施策取組み　目標設定・進捗状況確認シート」
(5) 研究所員・研究員の継続
(6)「大経大社会実践講座（黒正塾番外編)」開催
(7) その他

■ 『経済史研究』編集委員会

※新型コロナウイルス感染症の発生状況を考慮し、「対面式」での開催を取りやめ、メール等で意見聴取することとした

第 34 回　2020 年 4 月 25 日（回答締切)、5 月 7 日（意見聴取の結果報告）
議長　閻　立 本研究所所長・編集委員長
議題　1. 編集委員会構成について
2. 第 24 号の編集案について
3. 掲載原稿の転載について
4. その他

第 35 回　2020 年 7 月 22 日（回答締切)、7 月 31 日（意見聴取の結果報告）
議長　閻　立 本研究所所長・編集委員長
議題　1. 第 24 号の確定について
2. 第 25 号編集案について

８．人　　事（２０２１年５月１日付）

所　　長

閻　　立（経済学部）

研 究 所 員

閻　　立（経済学部）	浅野　敬一（経済学部）
内山　一幸（経済学部）	近藤　直美（経済学部）
杉田　武志（情報社会学部）	高木　久史（経済学部）
髙橋　亘（経済学部）	遠原　智文（経営学部）
福本　幸男（経済学部）	藤井　大輔（経済学部）
山本　正（経済学部）	吉田建一郎（経済学部）

特別研究所員

藤本　隆士 福岡大学名誉教授
竹岡　敬温 大阪大学名誉教授・大阪学院大学名誉教授
岡本　幸雄 西南学院大学名誉教授
山本　有造 京都大学名誉教授
宮本　又郎 大阪大学名誉教授・関西学院大学客員教授
荻野　喜弘 九州大学名誉教授
本多　三郎 大阪経済大学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田　公夫 京都大学名誉教授
三上　敦史 大阪学院大学名誉教授
水原　正亨 大阪学院大学名誉教授
上村　雅洋 和歌山大学名誉教授
瀬岡　誠 大阪学院大学名誉教授
渡邊　忠司 佛教大学名誉教授
天野　雅敏 岡山商科大学経営学部特任教授・神戸大学名誉教授
家近　良樹 大阪経済大学名誉教授
大島真理夫 大阪市立大学名誉教授
柴　　孝夫 京都産業大学名誉教授
西村　卓 同志社大学経済学部教授
宇佐美英機 滋賀大学名誉教授
江藤　彰彦 久留米大学経済学部特任教授
德永　光俊 大阪経済大学名誉教授
今野　孝 福岡大学教授
澤井　実 南山大学経営学部教授
脇村　孝平 大阪経済法科大学経済学部教授
西牟田祐二 獨協大学経済学部教授
足立　芳宏 京都大学農学研究科教授
三輪　宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門教授
友部　謙一 一橋大学大学院経済学研究科教授
原　　康記 九州産業大学商学部教授
武井　章弘 大阪学院大学経済学部教授
廣田　誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
稲葉　和也 山口大学大学院技術経営研究科教授
崎浜　靖 沖縄国際大学経済学部教授
渡邊　純子 京都大学大学院経済学研究科教授

松村　　隆　大阪学院大学経済学部教授
鳩澤　　歩　大阪大学大学院経済学研究科教授
木山　　実　関西学院大学商学部教授
山本　千映　大阪大学大学院経済学研究科教授
豊田　太郎　駒澤大学経営学部教授
福岡　正章　同志社大学経済学部教授
河﨑　信樹　関西大学政策創造学部教授
水原　　紹　大阪学院大学経営学部教授
ピエール=イヴ・ドンゼ　大阪大学大学院経済学研究科教授
坂本優一郎　関西学院大学文学部教授
川満　直樹　同志社大学商学部教授
伊藤　昭弘　佐賀大学地域学歴史文化研究センター教授
北澤　　満　九州大学大学院経済学研究院准教授
宮地　英敏　九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門准教授
三浦　　壮　鹿児島大学法文学部准教授
鷲崎俊太郎　九州大学大学院経済学研究院准教授
本村　希代　福岡大学商学部准教授
奥田　以在　同志社大学経済学部准教授
伊藤　淳史　京都大学農学研究科准教授
今井　就稔　群馬大学教育学部准教授
細谷　　亨　立命館大学経済学部准教授
井澤　　龍　東京都立大学経済経営学部准教授
鍛冶　博之　徳島文理大学総合政策学部准教授
草野　真樹　九州産業大学商学部（経営・流通学科）准教授
水野　　卓　愛媛大学法文学部人文社会学科准教授
髙槻　泰郎　神戸大学経済経営研究所准教授
日野真紀子　近畿大学経営学部准教授
古賀　康士　九州産業大学経済学部講師
梶嶋　政司　九州大学附属図書館記録資料館九州文化史資料部門助教
田原　啓祐　公益財団法人通信文化協会博物館部（郵政博物館）主任資料研究員
漢那　敬子　沖縄県教育庁文化財課 史料編集班 史料編集業務員
諸原　真樹　福岡大学商学部非常勤講師
小西　浩太　近畿大学短期大学部非常勤講師
熟　美保子　大阪教育大学･神戸芸術工科大学非常勤講師
御手洗悠紀　京都大学大学院農学研究科・博士課程
中田　吉英　京都大学大学院農学研究科・博士課程
小谷　　稔　京都大学大学院農学研究科・博士課程
藤田　康裕　京都大学大学院農学研究科・修士課程
大谷　和輝　京都大学大学院農学研究科・修士課程

研　究　員

蕭　文　嫻　大阪経済大学非常勤講師
吉田　章人　新潟大学経営戦略本部教育戦略統括室准教授
梶居　佳広　立命館大学非常勤講師

『経済史研究』編集委員

三輪　宗弘（九州大学）
江藤　彰彦（久留米大学）
髙槻　泰郎（神戸大学）
廣田　　誠（大阪大学）
大島真理夫（大阪市立大学名誉教授）
水原　　紹（大阪学院大学）
渡邊　純子（京都大学）
川満　直樹（同志社大学）
西牟田祐二（獨協大学）
家近　良樹（本学）
閻　　立（本学）
髙橋　　亘（本学）
山本　　正（本学）
今野　　孝（福岡大学）
天野　雅敏（岡山商科大学）
坂本優一郎（関西学院大学）
宮本　又郎（大阪大学名誉教授）
脇村　孝平（大阪経済法科大学）
足立　芳宏（京都大学）
柴　　孝夫（京都産業大学名誉教授）
渡邊　忠司（佛教大学名誉教授）
浅野　敬一（本学）
内山　一幸（本学）
高木　久史（本学）
徳永　光俊（本学）
吉田建一郎（本学）
大塚　好晴（本学 教育・研究支援・社会連携部 図書館・研究所事務課）

研究所事務室

大塚　好晴・松田　裕一郎
井上　愛理・平野　早苗

９．研究所員・研究員の動向

◇研究所員の動向

● 閻　立

清末東三省の新政に関する研究

1900 年の義和団の乱の結果、清朝の半植民地化が著しく進み、体制維持のため清朝政府は 1901 年より政治改革を推進した。いわゆる「新政」である。具体的には、立憲君主制への移行、外務部の設立、科挙の廃止、新軍の建設、商業の奨励などの内容が含まれている。内地 18 省よりやや遅れて、1907 年から東三省での改革が始まった。従来の研究は他の省の改革と同じように行政、経済、教育などの側面での政策とその実施を解明してきた。しかし、東三省は満州人の故郷でずっと漢人地域と異なる行政管轄を行っている。この地域の新政を考察する際、満漢関係の側面からの分析が必要である。特に 1908 年光緒帝と西太后が死んだあと、満州人皇族と袁世凱との間の権力闘争は東三省の新政にどのような影響を与えたのかを考えていきたい。

● 浅野　敬一

日本とアメリカにおける中小企業の社会的役割

日本とアメリカを対象に、中小企業、とくに自営業といえる零細企業が社会的にどのような役割を担ってきたのかを研究している。こうした企業は、生産性の低さなどから問題視されることも多いが、多様な就業の場を提供することで、一部には社会保障を代替する機能もあるためである。近年は、プラットフォームの下で働く「ギグ・ワーカー」も増えているが、こうした者も自営業者である。自営業のあり方を再考することは、今後の社会保障制度を再構築する上でも必要と考えている。

● 内山　一幸

近代日本における大名華族―士族と社会

明治 2 年の版籍奉還によって武士たちは（大名）華族と士族とに再編成されます。従来の研究は華族と士族をめぐる制度面の成立とその展開を解明してきました。しかし、それだけでは明治期における旧大名と旧家臣たちのつながりを十分に説明できません。さらに言えば、華族と士族という枠組そのものが旧大名と旧家臣の繋がりをわかりにくくしてきたのではないかという疑問も生じます。ですので、華族と士族という語句そのものがこれまで言説としてどのように機能したのかを考えていきたいと思っています。

また、2020 年度より 3 年間、科学研究費補助金によって本研究所所蔵の大和郡山藩士の文書の整理ならびに研究する機会を得ました。こちらにつきましても共同研究者の方々と研究を進めていきたいと考えております。

● 近藤　直美

1920 年代日本とアジアの描かれ方

主に 1920 年代以降の文学作品を中心に考察する。記憶の変質と書き換えがしばしば問題とされる。だが、「書かれたもの」がどう語られ、解釈がどう変質していったのかを考察することもまた「後世」における課題だろう。都市と地方との落差、階級差は書かれた時の無意識をも反映する。それは日本国内ばかりではなく、中国・朝鮮についても同様の図式で語られ、多くの作品が生み出されてきた。

同時にそこにあらわされる経済的落差もまた著しい。たとえば横光利一のほぼ同時期の作品「機械」と「寝園」に描かれる作品世界を見る時、この経済的落差をこともなげに描く作者ばかりか違和感なく読む読者に対しても注意が必要である。さまざまな形で現れる差異に注目し、この時期の文化的位相を検討していきたい。

● 杉田　武志

17 - 19 世紀イギリス東インド会社の簿記会計の研究

ここ数年は、イギリス東インド会社が関わった東インド貿易やインド統治などのテーマについて会計的側面よりアプローチすることに関心があります。具体的には、これまで先行研究でもあまり光が当てられてこなかったといえる、東インド会社の会計と私貿易（Private Trade：船舶関係者などが自分たちの利益のために会社の船舶に積荷を積み込んで貿易を行うこと）、戦争、ガバナンスなどのテーマに取り組んでいくことができればと思っています。

● 高木　久史

中世・近世日本の貨幣と地域産業

研究目的に示した実証分析の成果を、著書の形態で近年連続して発表した（『通貨の日本史』中央公論新社、2016 年／『近世の開幕と貨幣統合』思文閣出版、2017 年／『撰銭とビタ一文の戦国史』平凡社、2018 年）。最近は、貨幣流通の実態と、その背後にある社会における経済思想との関係について分析を進めている。

加えて、古貨幣学的方法と文献史学的方法の総合による分析も進めている。

● 髙橋　亘

アジアデジタル共通通貨の提案（共同研究）

貿易産業面で統合が進んだ東アジアに金融面での統合を促進することを目的としてデジタル通貨としてアジア共通通貨の導入を提案するもの。

なお歴史的に東アジアでは中国銭（写真は永楽通宝）が流通していた。また、近世期でも中国元・韓国ウオン・日本円は単位として共通の漢字（圓）を用いていており、歴史的に共通通貨の基盤はある。

研究成果は、日英の論文として神戸大学経済経営研究所の Discussion Paper やニッセイ基礎研で発表。また英国の Academic Think Tank である CERP の VoxEU に概要を Blog として掲載（https://voxeu.org/article/proposal-asian-digital-common-currency）。

今後はデジタルファイナンスの発展（Smart Contract, Programmed Money, Token Economy など）との関連で実現性を検討。



日本銀行金融研究所貨幣博物館

● 遠原　智文

企業内高度専門職の活用

本研究における「企業内高度専門職」とは、①労働働基準法第 14 条第 1 項第 1 号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準（平成 15 年厚生労働省告示第 356 号）における「専門的知識等であって高度のもの」に指定されている 12 の資格の保有者と、②労働基準法第 38 条に基づく専門業務型裁量労働制の対象業務の 19 業務の従事者のうち、企業（組織）に所属している人のことを指す。

こういった人々のキャリア成功の基準は、昇進や給与ではなく、達成感や仕事への満足といった心理的な成功と言われている。また彼らのキャリア・マネジメントの範囲は、かならずしも企業内部に限定されたものではない。よって、単一企業下での雇用労働環境を前提としてきた、既存のキャリア・マネジメントでは、企業内高度専門職のキャリアは捉えることが難しくなっており、その限界の超克が現在、図られているところである。

そこで本研究では、副業（兼業）の普及（促進）が図られている状況を踏まえた上で、企業（組織）に所属する中小企業診断士（企業内診断士）を対象として、彼らに対する新しいキャリア・マネジメントの在り方について、実証的に明らかにする。

● 福本　幸男

人口動態と国際貿易に関する実証研究

典型的な個人の一生涯における各段階の所得、消費、貯蓄といった経済行動の背景に共通のパターンがあるとするライフサイクル仮説に基づくならば、一国全体の所得、消費、貯蓄は人口動態に左右される。本研究課題では、この仮説をグローバルに拡張することで人口動態が国際貿易に及ぼす影響を実証的に検証する。

ライフサイクル仮説は、一国全体の所得、消費、貯蓄の決定を説明する主要な経済理論の１つであることは、既に膨大な実証研究結果で明らかにされているものの、国際貿易の決定に重要な役割を果たすのかについての研究蓄積が少ない。

研究の進め方として、まず、人口動態が国際貿易に影響を及ぼすことを検証した先行研究のサーベイを行う。それから、先行研究の検証結果が頑健であるかを再検証するため、様々な分析対象期間、分析対象国、分析手法に基づいて実証分析を行う。信頼できる検証結果が得られたならば、所属する学会や研究会で報告や学術雑誌への投稿を考えている。

現時点での関連する研究成果（研究報告は省略）は以下の通りである。

Fukumoto and Kinugasa (2021) Impact of Demographic Indicators on Trade Openness: Evidence from Different Geographic Regions. Applied Economics Letters. （査読あり）

Fukumoto and Kinugasa (2018) Does Demographic Change Influence International Trade? An Empirical Study on APEC Economies. Economic Growth and Transition of Industrial Structure in East Asia.

Fukumoto and Kinugasa (2017) Age Structure and Trade Openness: An Empirical Investigation. The World Economy. （査読あり）

● **藤井　大輔**

中国と東南アジアの経済関係

中国が主導役となって進められている一帯一路構想について研究している。特に、中国から東南アジアへ行われている各種の投融資について現在分析をしている。中国から東南アジア諸国へインフラ開発などのための資金が流れているが、投資と融資がワンセットになった形で行われている。そのため、ラオスなどの経済規模の小さい国々では、債務残高が経済規模に対して過大になる、いわゆる「債務の罠」に陥っていると言われている。

このような状況に対して、日本の立ち位置も問われている。日本は、もともと東南アジアへの投資を積極的に行っており、現在も依然として主要な資金の出し手である。現在、日本は、直接的に一帯一路構想に参加していないものの、第三者協力という形で関わっている事業もある。

以上のような問題意識のもとで、現在、表題の研究を進めている。2021 年 9 月より在外研究のために、1 年間タイに滞在する予定である。そこでは、これまで行ってきた統計データを中心とした分析とともに、聞き取り調査などの定性的な分析にも取り組む予定である。

● **山本　正**

近世のアイルランドとイギリス（ブリテン諸島／イギリス帝国・コモンウェルス）

科研・基盤研究（B)「複合国家イギリスの形成と地域的連鎖―多元的地域世界の解明―」(研究代表者：岩井淳【静岡大学】、平成 29～32 年度）の研究分担者として、ヨーロッパ近世国家の特徴である「複合君主政」と「信教国家」という観点から、一方でブリテン諸島における内戦（三王国戦争)、他方で宗教改革後のヨーロッパ世界規模での宗教対立という二つのコンテクストのなかで 1640 年代のアイルランドの内戦（カトリックの反乱）にアプローチしています。とりわけ総督オーモンド侯とアイルランド・カトリック同盟との和平交渉での宗教・信仰をめぐる根本的な矛盾に焦点を当てて研究してきました。本年は、科研の成果論文集に収めるべく、これまでの自らの研究成果を論文にまとめる予定です。

● **吉田　建一郎**

近代中国の貿易史、産業史

近代中国の茶貿易、畜産物の加工・貿易の歴史に重点をおいて研究をしています。昨年度、茶貿易・茶業については、1930 年前後の日本茶のソ連向け輸出と中国茶貿易との関係、戦間期中国の茶貿易に対する日本の認識について論稿をまとめました。今年度も、中国の茶貿易について、「衰退期」とされる戦間期を中心に実態を明らかにしていきたいと考えています。畜産物の加工・貿易については、これまで書いた卵、皮革、獣骨に関する論稿を基に、本をまとめる作業を進めたいと考えています。

◇研究員の動向

● 蕭文嫻

政治経済の大きな転換期にはつねに新しい制度的な発展および組織の出現・整頓が強く関わっています。制度的な発展は高度な政治的プロセスであり、利害の再配分とつながります。中国の貨幣制度の歴史を見ると、19 世紀末から 20 世紀初頭の中国において、厳しい財政困難を契機に財政金融分野に大きな変革がはじめられた。私は、こうした通貨金融システムの改革に対して、これまで中国に進出した外資系銀行がどのように対応し、その対応が中国金融にどのような影響を与えたかについて研究しています。現段階ではこれまで発表した諸論文に取り組んでいます。

また、昨年、アジア国際銀行史に関する共同研究の成果として、Manhan Siu, 'A Case Study on British International Banks: The London Office of the Hongkong and Shanghai Banking Corporation, 1875-1889' in Takeshi Nishimura, Ayumu Sugawara (Eds.), the Development of International Banking in Asia, Springer, 2020 が出版されました。

● 吉田　章人

春秋時代の政治史、特に魯国を対象として、その政治体制と対外政策について研究しています。春秋時代の基本的史料である『春秋左氏伝』を中心として、春秋時代における魯国の対外政策および魯国の代表的な世族である三桓氏の動向について、当時の「国際」情勢とのかかわりから検討していくことが、私の研究課題です。こうした視点を軸とした論稿を新出資料なども活用しながら発表できるよう研究を進めていきます。

また、昨年度から中国少数民族である白族（ペー族）の白語・白文資料の研究にも研究分担者として関わっています。白語は文字を持たない言語とされていますが、民間芸能などでは漢字を用いた表記方法が存在します。こうした漢字表記による白文資料の分析と白語の語彙の収集にも努めていきたいと思います。

● 梶居　佳広

日本政治史、特に 1920 年代以降の中国・朝鮮半島との関係並びに日本国憲法（1947 年施行）をめぐる議論を検討しています。その際、日本各地で発行された新聞論説並びにイギリス外交官報告を基本史料として利用していますので、当時の新聞や英国外交官が日中・日韓関係並びに憲法問題をどう論評し、認識していたかを探る作業ともいえるでしょう。なお日本の新聞は、いわゆる全国紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞など）の他、従来ほとんど無視されてきた地方紙（例えば京都新聞、神戸新聞）も対象にしています。

院生時代は戦間期日本の朝鮮・台湾・「満洲」支配に関する英国外交報告を検討し、博士論文は『「植民地」支配の史的研究』(法律文化社) として刊行しました。外交報告を使っての研究は 1950 年代の憲法論議も論文発表していますが近年は新聞論説の検討を重点的に行っています。特に第２次大戦敗戦から施行 50 年に至る憲法論議並びに国交正常化までの韓国・中国との関係をめぐる各紙論調の変遷について毎年論文発表しており、改憲問題は近い将来論文集として刊行することを目標としています。なお昨年度は著名な経済学者である住谷悦治（元同志社総長）が京都新聞・夕刊京都の論説に一時期関わったことについて小論をまとめましたが、経済学史専攻だった住谷の著書・言論活動から経済史にも接近したいと考えています。

日中・日韓関係、憲法問題はいずれも「現在進行形」の課題であることを常に意識し、これからも研究を進めていく所存です。

１０．施　　設



所在場所　G館3階・地下室
使用室名　所長室、共同研究室、古文書室、
　　事務室、書庫（地下室）
使用面積　　230.32m^2
　所　長　室　（ 21.38m^2）

　共同研究室Ⅰ（ 40.98m^2）
　共同研究室Ⅱ（ 37.88m^2）
　古 文 書 室　（ 32.13m^2）
　事　務　室　（ 97.95m^2）
＊共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業･経営研究所と共用

１１．２０２１年度事業計画

研　究　活　動

■　経済史研究会

第101回 2021年4月17日（土）　会場： ZOOM
　報　告　吉田　建一郎　大阪経済大学経済学部准教授
　テーマ　山東鶏卵の1910・20年代

第102回 2021年6月5日（土）　会場： ZOOM
　報　告　脇村　孝平　大阪経済法科大学経済学部教授
　テーマ　疫病の地政学―コレラ・パンデミックと検疫問題（1870s～1920s）

第103回 2021年10月16日（土）　会場：本学E館7階会議室、ZOOM
　報告　浅野　敬一　大阪経済大学経済学部教授

第104回 2021年12月　　会場：本学E館7階会議室、ZOOM
　報告　未定

■　黒正塾 第18回 春季歴史講演会

2021年5月22日（土）　14：00～16：00
　会　場：オンライン（YouTube配信）
　講　師：徳永 光俊　大阪経済大学名誉教授・前学長
　テーマ：「生きもの循環論から見る日本列島農法史と農業の未来」

■ **黒正塾 第 22 回 寺子屋**

共通テーマ:「近代とスポーツ」
会　　場：未定　14：00～16：00

2021 年 7 月 3 日（土）
講　師：髙嶋　航　京都大学大学院文学研究科教授
テーマ：オリンピック対抗運動の系譜

2021 年 7 月 10 日（土）
講　師：坂上 康博　一橋大学大学院社会学研究科教授
テーマ：三つの東京五輪と日本の近現代

2021 年 7 月 17 日（土）
講　師：老川 慶喜　立教大学名誉教授
テーマ：東京オリンピックと東海道新幹線

■ **黒正塾 第 18 回 秋季学術講演会**

共通テーマ:「近代ヨーロッパへの招待」
会　　場：未定　14：00～16：00

2021 年 11 月未定（土）
講　師：春日あゆか　広島大学大学院総合科学研究科准教授

2021 年 11 月未定（土）
講　師：足立 芳宏　京都大学大学院農学研究科教授

出　版　活　動

◇『経済史研究』第 25 号　　2022 年 1 月刊行予定

◇『小畑岩次郎文書目録』（仮）　　刊行予定

１２．日本経済史研究所　所蔵資料利用規程

（目的）
第１条　この規程は、「学校法人大阪経済大学図書管理規程」第８条第２項に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という。）日本経済史研究所（以下「研究所」という。）が所蔵する資料の利用に関することを定めるものである。

（資料の種類）
第２条　利用対象資料の種類は次のとおりとする。
（１）図書
（２）雑誌
（３）マイクロ資料

（利用種類・利用者）
第３条　資料の利用種類と利用できる者は次のとおりとする。
（１）入庫検索・帯出（貸出）
　本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所の書庫に入り検索することができ、また、研究所が所蔵する資料を帯出することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。
（２）閲覧・複写・マイクロ資料の利用
　「大阪経済大学図書館利用規程」第２条に定める本学図書館利用者は、研究所が所蔵する図書・雑誌を閲覧・複写することができ、また、マイクロ資料を利用することができる。この場合の利用申し込みは本学図書館で受付け、利用方法は「大阪経済大学図書館利用規程」による。
（３）その他
　特に研究所長に許可された者は、許可された範囲内で利用することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

（開室時間）
第４条　研究所事務室の開室時間は、次のとおりとする。ただし、臨時に変更することがある。
　月～金曜日　　９時００分から１７時００分まで

（閉室日）
第５条　土曜日、日曜日、祝日、本学の行事に於いて特に定める日、休暇中の一定期間および棚卸し等の整理期間は閉室日とする。

（帯出冊数・期間）
第６条　研究所外へ帯出できる図書の合計冊数および期間は、次のとおりとする。
（１）本学専任教員（特任を含む）　　30 冊　　１年以内
（２）特別研究所員・研究員　　20 冊　　６か月以内

（転貸借禁止）
第７条　帯出中の図書は、転貸借してはならない。

（返納義務）
第８条　帯出中の資料は、次の場合、ただちに返納しなければならない。
（１）本規程　第３条（１）に定める利用者に該当しなくなったとき。
（２）研究所事務室が臨時に資料の点検・整理を行うとき。
（３）その他、研究所長が必要と認めたとき。

（弁償）
第 9 条　資料を紛失・汚損・破損した者はそれに相当する弁償をしなければならない。

（罰則）
第 10 条　この規程に違反した者は、資料の利用を制限されることがある。

（改廃）
第 11 条　この規程の改廃は、日本経済史研究所長の意見を聴いて、学長が行う。

附則
１　この規程は、2014 年 2 月 21 日に制定し、2014 年 4 月 1 日から施行する。
２　この規程は、2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。
３　この規程は、2018 年 8 月 7 日に改正し、2018 年 5 月 1 日に遡って施行する。

１３．日本経済史研究所規程

（名称）
第１条　「大阪経済大学学則」第 57 条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所（Institute for Research in Economic History of Japan, Osaka University of Economics）（以下「研究所」という）を置く。
（目的）
第２条　研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。
（事業）
第３条　研究所は次の事業を行う。
（１）　経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
（２）　研究・調査の成果の発表および刊行
（３）　刊行物の継続的公刊
（４）　研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
（５）　研究会、講演会、展示会等の開催
（６）　国内外の大学および研究機関との交流
（７）　公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
（８）　その他研究所の目的を達成するために必要な事業
（構成員）
第４条　研究所に次の構成員を置く。
（１）　所長　１名
（２）　研究所員
（３）　特別研究所員
（４）　研究員
（５）　研究所事務室職員
（所長）
第５条　所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。
２　所長の任期は１年とする。ただし重任は妨げない。
（研究所員）
第６条　研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。
２　研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。
３　研究所員の任期は２年とする。ただし重任を妨げない。
（研究所員会）
第７条　研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。
２　研究所員会は所長が招集し議長となる。
３　研究所員会は所長の諮問に応じ、第３条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。
（特別研究所員）
第８条　研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。
２　特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
３　特別研究所員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
４　特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。
（研究員）
第９条　研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。
２　研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3　研究員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
4　研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

（研究所事務室職員）

第 10 条　研究所事務室職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。
2　業務分掌については別に定める。

（改廃）

第 11 条　この規程の改廃は、日本経済史研究所長および教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附　則

1　この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。
2　この規程第４条(２)、第６条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。
3　この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。
4　この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。
5　この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。
6　この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。
7　この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。
8　この規程は 2014 年 3 月 3 日に改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。
9　この規程は 2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。
10　この規程は、2018 年 8 月 7 日に改正し、同年 5 月 1 日に遡って施行する。